

- 問1 大日本帝国憲法と日本国憲法では、国の立法機関である議会・国会の地位が大きく異なります。大日本帝国憲法において、議会は天皇の持つ立法権を助ける役割として規定されていましたが、その地位を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
1. 内閣の施策を承認する補助機関      2. 天皇の立法権を行使する際の協賛機関      3. 主権者の意志を代行する最高機関      4. 天皇の意志を決定する諮問機関
- 問2 日本国憲法において、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と定められており、政治に関する権限を持たない「国事行為」のみを行うとされています。この国事行為に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 天皇は行政権の主体として、国会の審議に基づき予算を作成する権限を持つ。      2. 天皇は国の利害に関わる条約を自らの判断で承認し、締結する権限を持つ。      3. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。      4. 天皇は内閣総理大臣を指名する権限を持ち、国の政治方針を決定する。
- 問3 ドイツのワイマール憲法第151条には、「経済生活の秩序は、すべての人に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない」という内容が記されています。この条文が保障しようとしている「社会権」の背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由よりも、国民の人間らしい生活の保障を優先する      2. 公権力による不当な逮捕や拘束から、個人の身の安全を守る      3. 国家の干渉を一切排除し、個人の経済的な自由を最大限に尊重する      4. 身分や性別に関わらず、すべての国民に選挙権を平等に与える
- 問4 人権の分類を整理した体系図において、日本国憲法第22条に規定されている「居住・移転の自由」と同じグループ（経済活動の自由）に属する権利として、最も適切なものはどれか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 集会を開いたり、団体を結成したりすることができる結社の自由      2. 自分が就きたい仕事を選ぶことができる職業選択の自由      3. 逮捕や捜索を受ける際に令状を必要とする身体の自由      4. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権
- 問5 日本国憲法では、憲法を「最高法規」と位置づけ、その改正には通常の法律よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票での過半数の賛成）を必要としています。このように、憲法改正を難しくしている制度的な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. すべての立法権をあらかじめ国にゆだねることで、速やかに法律を制定できるようにするため      2. 時の権力が、自分たちの都合の良いうように憲法を変えて国民の権利を侵害するのを防ぐため      3. 国民が政治に関心を持たないよう、政治的な意思決定の機会を制限するため      4. 内閣が法律の範囲に縛られず、自由に行政権を行使できる環境を整えるため
- 問6 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認が定められていますが、1990年代に入ると国際社会における役割の変化から、ある法律が制定されました。国連が中心となって紛争地域などで平和を維持する活動を支援するために、1992年に制定された法律の名称を選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約      2. PKO協力法（国際平和協力法）      3. 破壊活動防止法      4. 地方自治法
- 問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明はどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の三分の二以上の賛成を必要とする。      2. 衆議院において総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の判断を問わず発議できる。      3. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする。      4. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の過半数の賛成を必要とする。
- 問8 日本国憲法第26条では、国民に教育を受ける権利を保障し、同時にある義務を課しています。この義務を実質的に保障するために、憲法が定めている原則について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 普通教育だけでなく、高等教育についてもすべての国民に義務化する。      2. 保護者は私立学校にのみ子女を通わせる義務を負い、国はそれに関与しない。      3. 義務教育はこれを無償とし、経済的な理由で教育の機会が失われないようにする。      4. 教育を受ける義務を負うのは子ども自身であり、学力向上に励まなければならない。
- 問9 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案が最終的に承認されるために必要な国民投票の手続きについて、正しい説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国民投票において、有権者総数の過半数の賛成を必要とする      2. 国民投票において、3分の2以上の賛成を必要とする      3. 国民投票を行った後、内閣総理大臣が承認することで成立する      4. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を必要とする
- 問10 日本国憲法第96条に定められている憲法改正の手続きに関する記述として、最も適当なものを次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を必要とする。      2. 各議院の出席議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする。      3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を必要とする。      4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、住民投票で有効投票の過半数の賛成を必要とする。
- 問11 日本国憲法が定める「象徴天皇制」において、天皇が国事行為を行う際に、必ず内閣の「助言と承認」を必要とする理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 天皇が最高裁判所長官としての役割を兼ねており、三権分立を維持する手続きとして必要なため。      2. 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。      3. 天皇が予算の編成や条約の承認といった行政の中心的役割を担う際、内閣の専門知識を借りるため。      4. 天皇が国会を解散する際に、衆議院と参議院の意見が一致しているかを確認する必要があるため。
- 問12 1947年の教育改革において、戦前の教育勅語に代わる新しい教育の指針として制定され、個人の尊厳を重んじる民主主義的な教育の根幹を定めた法律は何か、次の中から選びなさい。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 学校教育法      2. 教育勅語      3. 日本国憲法      4. 教育基本法